令和7年3月定例会一般

3月6日、7日に行った一般質問では、7人の議員が質問しました。

また、傍聴者は延べ6人でした。「一般質問」は、各議員の質問や提案等により、 執行機関の見解や考え方を明らかにするもので、大切な「政策論争の場」です。

なお、次ページからの一般質問の要旨は、質問者自身でまとめています。

一般質問の会議録は、各議員のページにある QR コードからご覧いただけます。

1	やまもと	^{たかき} 隆樹	①食料・農業・農村基本法への改正への取組みは ②認知症基本法の推進は
2 ※当日、	ゅもと 湯本 、体調不良(ゅきひろ 行浩 により欠席	①木島平村の少子化問題について ②多様な産業が活力を生み出す ③実質公債費比率について
3	やまうら 山浦	の語の	①令和7年度政府予算案に対する評価と政治姿勢を質す ②令和7年度一般会計予算案について ③第7次総合振興計画について ④道の駅ファームス再整備計画について ⑤高齢者の一人暮らし支援について
4	^{えだ}	ਲੂਤ ਟ 宏子	①「ファームス木島平」の再整備について ②特色ある教育・子育て環境を前面に ③「魅力ある村づくり」と「村政運営」について
5	ゅもと 湯本	^{変 お き} 直木	①議会一般質問の対応について ②村観光施設運営会社との向き合い方と村民への対応について ③農業経営の基盤安定化について ④木島平村教育振興基本計画前期(案)について ⑤信州型フリースクール認証制度への対応について
6	かまざき	ぇぃ ŧ 栄喜	①令和7年度予算について ②道の駅再整備計画について ③スキー場線の安全対策について
7	tt き	たつぉ 達夫	①集落の活動を支援する策を求める②むらの事業を点検する③村制 70 周年について
8	まるやま	くにひさ 邦久	①少子化対策プロジェクトについて ②ファームス木島平の再整備計画について

令和7年4月第2回臨時会 4月28日

上程された報告案件4件、承認案件9件、事件案件1件をすべて全会一致で承認・ 可決しました。主な議案は次のとおりです。

・小中学校タブレット購入契約 金 額 1,777万6千円

相手方 富士電機ITソリューション株式会社長野支店

- ■全員協議会(4月28日) 【村からの提出案件】
 - ・本会議提出議案等の説明 ・地域防災計画の概要 ◎協議事項
 - ◎報告事項 ・熊の被害対策 ・ファームス木島平再整備計画の経過と予定
 - ・SBC 木島平リゾート㈱合併に伴う村の対応 ・地域おこし協力隊(観光振興局 局長候補)の採用 ・馬曲温泉の状況(シャワー設置と建物調査など)ほか





No.271



次回定例会の予定

閉一開 会日問日 6 6 5 月月月 13 5 30 日日日 金木金 ~ 6 日

(令和7年6月第2回)

議会に対するご意見 をお聞かせください。

電話

250269 (82) 3111 (内線170)

E-mail

gikai@vill.kijimadaira.lg.jp

発行:木島平村議会 編集:議会だより編集委員会 地域コミュニティの維持を明確化し、

人口減少下における農村の

経営の安定化等が挙げられている。 基盤の整備・保全、環境負荷の低減、

協働活動の促進や関係人口の増加、

間地域の振興などが具体的に



般質問 会議録

令和の米騒動」

ع

辰業を取り巻く情勢の変化への対応は

食料・農業・農村基本法の

改正への取組みは

少などに対応していくため、

担い手

有害鳥獸対策、

基盤 地域 農業従事者の高齢化や従事者の減

の高齢化が問題になっているが、村の 改正された。村の認識と取組みは。 また、 現在、 食料・農業・農村基本法が 木島平の農業従事者 業者への支援、 いく。 における農地の集積・集約化、 となる新規就農者の確保や小規模農 の整備など多様な施策に取り組んで

実態、

となっている。 75歳以上の従事者の割合は40・3% 65歳以上の従事者の割合で71・7%、 2020年の農林業センサスでは、

よる食料生産の不安定化、世界的な

同基本法は、

世界的な気候変動に

農業従事者の確保対策として、 農業担い手育成支援事業を行う。 高齢化に対する主な対策では、

して位置付けられている。

人口減少に伴う農業者の減少等が

により、 人口増加、

国民の食料安全保障を柱と 国際情勢の不安定化など

担い手として期待されている。 各制度5人が対象となり、 就農者を確保していく。 総合対策事業と県・村の制度をあわせ 相当を交付する国の新規就農者育成 就農前および就農期の初期的経費 て行うことで、新規就農者や親元 新たな担い手の確保対策として、 今年度、 将来の

農地の集積や集約化の推進、

生産

を供給するための体制づくりとして、 進む状況においても、安定して食料

出てくる。今まで生産調整等があり、 米価が見直され、 経営に影響が

位置づけられている。

条件、木島平の条件に合わせた施策 得の安定を促してきた。 作付けの変更による助成金で経営所 の策定は。 高い地域経済状況の中、 管轄地域の 米の評価が

村長

ども進めていきながら、地域の実情 考えていく必要があると感じている。 村の施策として進めていくことも 組みを進める。国の方針と違っても 可能な、持続可能な農業に向けて取 などを更に注視し、村として再生産 お願いしている。近年の米価の状況 生産者の皆様に生産調整の取組みを 7年産の生産量の目安を決定し、 を生かした政策が必要と考えている。 きている。ある程度の畑作転換な とした畑作農家の担い手が育って ネギやズッキーニ、キュウリを始め 木島平村農業再生協議会では、令和

策定の時期は。 市町村に策定が義務付けられている。 従事者の高齢化が進む中、担い手確保 や農地利用の最適化をするねらいで、 「地域計画」 は、 人口減少や農業

どこを誰が耕作するかを確認しなが とし、将来的に誰がどの農地を担っ ら決めていくこととなる。 ており、3月中に予定している。 ていくのかを明確化する作業を進め 担い手への農地の集積・集約を目的 として策定を進めている地域計画は 耕作者の見える化・地図化を行い 中山間直接支払制度の集落を中心

隆

議員

求められるが。 農業振興公社への更なる充実が

と考え、令和7年度新たに、集落支援 事業は引き続きお願いしていく。 制度を活用した直売所等への集出荷 として、作業受託や機械のレンタル 支援を行う体制づくりも予定。 生産会員の拡大のための支援も重要 再整備する道の駅等への出荷体制と 小規模農家や高齢農家の負担軽減

このほか、 次の質問をしました。

- 急速な高齢化で認知症は、 や誰もがなり得る。 「新しい認知症観」の普及 村の現状は いま
- 地域で安心できる暮らし
- 当事者の意思尊重
- 新たな知見や技術の活用
- 取組み 地域の実情や特性を生かした



村民の要望や意見を かに村政に反映させるか

-般質問 会議録

政府予算案の評価と政治姿勢は

されたことは評価できる。 が十分とは言えないまでも、 地方交付税や地方創生関連の予算 増額

防衛費GDP比1%を超え、2%に

22年度からわずか3年間で3兆

評価するか。

令和7年度政府予算案をどのように の暮らしに大きく関わりを持っている。

国の予算は、村の予算、財政、村民

食料安定供給 -0.1%

(パネル3)

前年物価上昇率 2.7%

中小企業

単位:%

公共事業

25年度予算案の主要経費別の前年度比伸び率

どのように理解 第7次総合振興計画を

社会保障 文教·科学 1.4%

すための費用ではない。むしろ戦争 はその平和を守れない。戦争を起こ 単に平和を望んでいるというだけで に巻き込まれない、戦争を起こさな の防衛費であるべきである。 大前提となるのは、 自分の国は自分で守っていくた やはり平和。

般会計予算案について

実施することは評価したい。 費無償化、18歳未満医療費無料化を 村民の要望を取り上げ、学校給食

な予算捻出をどのように考えるか。 中で、公共施設等総合管理計画の高額 財政調整基金が年々減少している

の増額方針をどのように考えるか。 3000億円も増加している。防衛費

ていきたい。 検討しながら適正な維持管理に努め 進めるのではなく、 ながら、 人口減少および財政状況等を確認し 地方債等を想定。今後の少子高齢化、 施設基金を充当し、国・県の補助金、 公共施設の維持管理更新は、 総合管理計画をそのまま 将来動向を確認、 公共

めるか

計画の中の「第3期木島平村総合

あるが。

反響があった。

目標と大きな乖離が

また検証しながら必要な計画変更も 視野に入れて進めていく。 見据えた目標設定が必要と考える。 今後、村民の皆様にも参加いただき、 現状を見た目標より、村の将来を

対策、 指標)として定めたもの。出生数は、 必要がある。 な目標と位置づけている。年度ごと に見直しながら、今後も人口減少 村全体の目標人口達成のために必要 この計画のKGI(重要目標達成 少子化対策を強力に進め

づくり懇談会等で周知していきたい。 事業を推進するとともに、 計画概要版を全戸配布し、計画関連 地区

道の駅再整備計画について

計画にどう取り入れるか。 計画はどう生かし、今回の再整備 道の駅支援機構による運営改善

産業企画室長

5000万円と設定している。 として、1億5000万円から2億 円が示され、3年目の売上高を1 現状とのギャップを埋めるための方策。 市場調査結果は、潜在的な需要予測 参考にした部分は、市場調査結果と 億

魅力を十分に楽しむことができる 確保や、米どころの道の駅として、 ことなどを取り入れている。 ギャップを埋める方策は、 0)

2910人と設定している。

6年度

出生数の目標を1年平均21人として、 戦略」では、令和7年から4年間の

山浦

登

議員

人口目標を22年3560人、4年

出生数は6人と一桁であり、大きな

より丁寧な説明と理解を得る努力を

パブリックコメントとともに、アン ケート実施の強い要望が出ている。 説明会が2回のみであれば、その後

説明会等が必要と考える。 今後、事業が具体化するにつれて、 現時点では、3月に2回の予定だが

産業企画室長

現時点、 アンケートは考えていない。

冬季間、 集合住宅を提供できない 者のための

村

を活用し運営を図ってきた経過がある。 高齢者の一時居住施設として、福寿苑

民生課長

サービスを活用しながら、 こせる援助を行っていく。 現段階では、 必要に応じて福祉 自宅で過

するのは困難である。 利用料の状況等もあり、 現状は、 施設、スタッフの確保、 すぐに対応



*ナンバーワン×オンリーワン

一般質問 会議録

選ばれる木島平」

に!!

江田

宏 子

議員

道の駅 ファー 備の必要

安全面からも現状維持はできない。 の拠点」として必要。老朽化により ▼導入予定の機能は 農産物販売や ▼再整備は 「村の魅力発信や賑わい

多くの村民が関わる賑わいの場に、 イベント、子供向け機能の強化等で、

と考えている。 人口拡大や産業創出にもつなげたい チャレンジショップ巡を設け、 また、コワーキングスペース圏や 関係

※社事や学習等で利用できる場所。 巡起業希望の事業者等が店舗等をもつ リモートワーク等での利用も多い。 前に、お試しで挑戦できるスペース。

産業企画室長

建物を新たな配置で新築予定。 マルシェホール側を解体、小規模な 現店舗側の建物を残し、老朽化著しい ▼整備概要(案)は そば処など、

`スケジュール(案)は

- 今年度 指定管理候補者選定(公募)
- 令和8年度 設計
- 令和9~10年度 工事

令和10年秋の開業をめざす (工事中、現店舗休業の可能性大)

> ▶指定管理者が見つからない場合は 条件見直し等で、再公募を検討。

整理する。 ◆既存の「加工機器」の扱いは 指定管理候補者と精査し、対応を

問

反対意見が多い場合の対応等は。 説明会で示す案の「位置づけ」と

分、または全体の解体撤去をする。 意見を聞きながら具体化していく。 ◆再整備を行わない場合 危険な部 ◆提示する案は たたき台であり、 産業企画室長

含めて再検討 ・反対意見が多い場合 解体撤去も

「特色」「独自性」のアピー 教育や子育て環境の

問

教育・子育て政策」は。 村が前面に打ち出したい「特色ある

連携による「児童・生徒主体の探求と ◆特色ある取組みは 小学校では 協働の授業づくり・学校づくり」。 「全校参加の米作り」「八丈島の体験 ◆一番の特色は 東京大学大学院との

> 校では「未来塾」「ルクセンブルクの 学習」「2泊3日の修学旅行」、中学 国際交流」など。

との教育連携の強化」などを予定。 平和教育の導入と広島訪問」「大学 ▼今後は「こども家庭センター」の設置、 「子ども・子育て支援条例」の制定、

の取組みは。 実践校」制度への応募と考えは。 人間力・生き抜く力をつけるため 県が進める 「ウェルビーイング

教育長

プロジェクト(以下P)を発足。 おり、応募の必要性は低いと判断 的に良好な状態)の趣旨を満たして ビーイング」(身体的・精神的・社会 小中合同職員会では次の4つの 村の教育ビジョンは既に「ウェル

未来をつくる授業の構築P 小中9年間の体験学習を系統化 ・木島平の魅力発見P

誰もが学びやすい学校P 子供の学びや学力向上を検証 居場所づくりと学びの保障 子供中心の学校支援

子供たちのための改善P 学校施設の環境を検証

の魅

クラブスタッフ、アウトドア活動や ブレーパークの企画など) 〔例:授業のIT化のサポート、児童 「地域活性化起業人」等の導入は。 教育分野での「地域おこし協力隊

子育て支援課長

慎重に検討していく。 定着や連携に課題もあるため、

中)構想」への取組みは。 整備」「見守り体制」「遊び場(杉林の ケヤキの森公園の「川遊びの環境

子育て支援課長

で協議予定。 完了し、春作業は不要と考えている。 ◆見守り体制は 学校運営協議会等 ◆河床整備は 既に北信建設事務|

踏まえ、今後の検討課題として、学校 運営協議会でも共有中。 ◆遊び場構想は 土地所有の整理を

魅力ある村づくりと村政運営を

問

アピールを強化したいポイントは。 村づくりで大切にしていることや

増やすことが一番大事。 「住んで良かった」と思う村民を

しっかりアピールしたい。 確 米や木島平での子育ての魅力を 保」の取組み状況について質問 ほ か「国・県との連携」や「財



目的や目的意識を明確にして業務の遂行を

会議録

般質問

一般質問の対応について

棚上げした内容の答弁が多く見受 変えていただくように、 けられるが、回答責任者の意識を としての村長の見解は。 いて「検討します」などの先送りや 過去6回の一般質問の答弁につ 任命権者

ている。 以降で回答する場面が多いと認識し 検討します」の表現は、 再質問

継続」など庁議(課長会議)で諮って 迅速な対応をするよう促したい。 い。また、「できる」「できない」「検討 について迅速な対応に努めていきた 今後は、検討結果や状況等の報告

村観光施設運営会社との向き 合い方と村民への対応について

うち)通行権」について伺う。 発言、村民目線での発言とはまった 現状はどうか。村民の立場に立った 農業の村だ」と発言しているが、 して、民法210条「囲繞地(いにょ 村長は常々「木島平村は観光と 不誠実ともとれる対応と

囲繞地(袋地)の状態になっている 場所に住んでいる村民や事業者が いることについての見解は。 現在、 スキー場敷地に隣接して

産業課長

現状と今後の対応について説明した。 手続きを進めていく。 事業者とも協議をし、改めて文章化 制約を課さないことになっている。 契約の中でも、従前の立入権などは については、2月上旬に関係者と、 しかし、今回の要望を受け、 同意する文書を交わす了承を得て、 囲繞地通行権の把握の状況と対応 運営

いか。 早く契約が進むという理解 で良

産業課長

があること、権利が守られることを、 複数いる。村が仲介に入り、権利 進めていきたい。 明文化していくことを説明しながら 現在、 囲繞地の状況にある方が

農業経営の基盤安定について

を図り、農家の栽培意欲向上や農作地 しているが、更に農業経営の安定化 農業関係の支援事業を複数展開

> 収入減に対応するための施策が早急 異常気象や自然災害等での農家の の推進のために、近年頻発している の維持確保を図り、更なる農業施策 に必要と考えるが。

産業課長

水稲、 制度と認識している。木島平村は も農業者の意見を聞きながら具体的 を栽培している方のメリットが大きい 野菜など天候に左右されやすい作物 保険制度」があるが、これは果樹 農業収入の減収を保障できる「収入 努力では避けられないリスクから、 に検討していきたい。 自然災害同様に、農業者の経営 畑作の作型であるため、今後

前期(案)につい 木島平村教育振興基

平村教育振興基本計画前期(案)」 これを実現するための具体的な施策 ついて7項目挙げられているが、 や実施計画は。 の中に、「木島平型教育の推進」に 令和7年4月策定予定の「木島

組んでいるものもあり、 んでいるものもあり、7年度のすでに6年度の教育活動に取り

> 位置付けられるものは位置づけて計 学校運営や教育内容、学校行事等に 画をしている。

湯

直 木

の充実」の内容は。 な学力と自律性を育む木島平型教育 体的・対話的で深い学び』で、確か 1番目の「他者との共同による『主 7項目すべてについて聞きたいが、

教育長

継続してやっている。 の自律性を育んでいくということを いる。そのことを通して確かな学力 ている「探究と協同の学び」が、 体的で対話的で深い学びと理解して 東京大学との連携協定の中で進め

認証制度への対応について 信州型フリースクール

質問

るが、村の対応は。 認証制度」への対応を求められて 県から「信州型フリースクール※

教育長

県からは具体的な指 示はきて ()

ぱーむぼいす」が唯一認証を得て いるが、本村の小中学生が利用して いる報告は受けていない。 現在、岳北地域では 「NPO法人

※フリースクールとは…

目的により規模や形態は様々。 る教育機関。公的な学校ではなく、 主に不登校の子どもたちを受け入れ 助成、

他地区から若い世代が移住

したくなる対策も必要。

世代の働く場所の確保、

遠隔地通勤

少子化対策は、結婚対策、

若い





一般質問

膨れる村の予算。

財政は大丈夫か?

村の予算は膨れているが大丈夫か

馬曲

産業課長

増加している。

その要因は。

総務課長

度より4億7638万円、12

8%

令和7年度一般会計予算は、

昨年

問

策定する。 そのための指針となるビジョンを を共有し、それぞれの役割をつくり、 地域の人、関係する組織全体で目標 体感を持って取り組む必要があり 村全体を資源として捉え、事業者、

り、 いただく。 想定し、作成の手法やアドバイスを 観光事業は専門性の高い事業であ 知見や経験の豊富な事業者を

した。

なっている。

その要因は。

総務課長

令和6年度補正予算の財源に充当

された額より4053万円少なく

財政調整基金が、昨年11月に提示

事業費等の増額が主な要因。

大規模改修負担金、

村営住宅建設

高騰に伴う費用、エコパーク寒川の

会計年度任用職員の人件費、

物価

基金の確保ができるのか。 選択と集中が大事。後々に困らない 予算が年々膨れている。 事業の

ようにしていく。 将来、 困るような状況にならな 1)

事業費、 実施計画にない道の駅 開業後の指定管理費のほか、 再整 備

組む。

事業承継支援策などを網羅的に取り

若者住宅、

新規就農、

創業支援、

村の負担額は成功す

3億円程度増える。

今の計画(120

0

万円)

より

額はいくらになるか。

再整備に要する村の実質的な負担

産業企画室長

川を合わせた売上額は7880万円。 これで事業が成功するか。 昨年1年間の道の駅と食彩市場たる 5000万円から2億円というが、 1 億

産業企画室長

性はあると考えている。 億5000万円を達成できる可能 リニューアル後の3年目の売上高

その方針に変わりないか。 赤字補填、駅長・事務員の経費を 村から支出しないと答弁されたが 過去の質問で、 収益事業に関わる

産業企画室長

変わりはない。

財政計画では、4年後の財政調整

広域連合分担金なども増額になる。

山 﨑

栄

喜

議員

産業企画室長

める納付金はいくらか。

再整

|備に関する運営

事

者

が

基金の見込額はどのくらいと推測

までは把握していないため、

な額は示せない。

と公益施設ごとの詳細な建設事業費

額を基本とする。現時点、

収益施設

実負担額を耐用年数で割って得た

収益施設の建設に要した村の

温泉など主要な観光施設を民営化 と「業者に委託する理由」は。 した中で、「ビジョン策定のねらい」 計上されているが、スキー場、 観光ビジョン策定業務委託料が

されるか。

総務課長

問

2700万円であり、

納付金を考慮 は約6億

現時点の総事業費

税措置分を除いた村の負担額は2億 しない場合、補助金と過疎債の交付

|弱を見込んでいる。

潜在的な需要予測として、

産業企画室長 施設完成後の指定管理費の額は。

ができない。 現時点では具体的な額は示すこと

スキー場線の安全対策につい 場線の数か所で発生した事故 質問しました。 通行できなかった)に関して、 (計12台の車が追突、2時間以上 このほか、2月2日に、スキー て



各集落に元気の出る支援を求める

一般質問 会議録

集落への行政交付金を増やさないか

減少で運営するに厳しくなっている。 高齢化、少子化、人口

各集落は、

①区は環境整備などの共同作業での 事業の一部をこなすにも大変である。 共同活動するにも人出不足で、村の

事故に備え、

傷害保険、賠償保険

に加入しているが、保険掛金へ

②耐震工事済は4件、新築は5件。 いない。地震保険等の掛金の補助 各区の保険加入内容は把握して 今後を含めると13地区になる。 は考えていない。

③寄付金、募金は善意、任意である。 体につなげていきたい。 い方法等でご意見があれば、 行政が過度に関われないが、 各 団 取扱

②分館の耐震化の進捗状況は、火災

の補助は。

共済の加入は充分か。地震保障を

④令和8年度に向け、 検討していきたい。 補助率改善を

③寄付募金、

学校支援金、後援会費

共済掛金補助の方が良案では。

するにも村の支援は3割が限度。 加えると掛金が多額となる。再建

交通安全共済の全村加入は必要か

手数がかかり、各区での対応は大変 した。少額な掛金の収受が煩雑で、 村は、昨年から全村民公費加入と 共済が発足した。加入は任意だが、 被害事故に備えるとして、交通災害 主に交通弱者の子ども、 昭和43年、交通戦争と言われた頃 高齢者の

④消防団の重要性は言うまでもなく、

させるべき。

仕事ではないが、

区長に依頼する

各団体に事業の主旨を啓発

のあり様は検討に値する。役場の

募金意識が希薄化する。区任せ

は多い。目的額は達成できるが、 など区費で一括支払いを行う区

などの装備品の3割は区の負担。 活動には感謝している。ホース

軽減できないか。

①共同作業など地域の活動は安全に 行っていただきたい。掛金の補助 については考えたい。

共済で十分では。 保険での対応、 を圧迫することにならないか。

強制

個人加入の保険・

加入に個人の選択肢がなく、民営

だったが、手間はなくなった。

関

達 夫

議員

ルクセンブルク交流事業の見直しを

②渡航にあたり、旅行会社任せで ①ルクセンブルク大公国との中学生 ③すでに100人超が参加し、上級 村民の認知度、 の交流事業は20年続いているが、 寄与していただいたらどうか。 協賛金、 信じている。その方々に事業への の学びを終え、活躍されていると いいのか。生徒以外の参加者数は。 寄付をお願いし、発展に 事業の評価は。

子育て支援課長

①参加者が報告を提出し、全校生徒

広報で知らせている。 を継続している方もいる。 所感を報告している。 の前で文化の違いや、感じ取った 個々の交流

②学校のALTと現地の担当者で 以外は3人。 旅行であるため、旅行代理店に 詳細を協議して決めている。海外 安全対応を依頼している。生徒

③今年は、負担金を増額する予定。 し、財源確保に努めたい。 国際交流基金の活用などを調査 協賛金で賄うところもあるが、

先人の苦労を忘れない

質 問

この事業は継続して行う。 この制度で安心を得ていただきたい その事務を解消し、村民の皆さんに までも見舞金の制度である。 生活保障する制度ではなく、あく 区の役員にお願いしてきたが、

都市盟約40周年となる。 予算計上してある計画を伺う。 村制施行70周年、調布市との姉妹

調布市との交流の益々の推進を図って 皆さんの苦労や努力があったから こその節目。今後の村の発展・繁栄、 いく大事な機会と位置付けている。 それぞれ節目の年である。先住

演奏も行う。 日に記念式典を開催し、桐朋学園の 村制施行70周年事業では、10月19

ている。 地区の集合写真の撮影をお願いし また、60周年でも行ったが、



物心ともに豊かにな 子供が増えるために何が必要か り

般質問 会議録

生まれてくる子供を増やすには

が挙げられている。 目標に「少子化対策プロジェクト」 第3期木島平村総合戦略の基本

問

であるので高い目標である。 いるが、令和6年度の出生数が6人 令和10年までの平均で21人となって 出生数の目標値は、令和7年から 村の少子化の原因は何だと考えて

いるか。

な不安もあると考えている。 イルの変化。 若者の流出、 子育てに対する経済的 晩婚化、ライフスタ

庁内で「少子化対策推進部会」を

対する負担が大きいこと、 向けの賃貸物件が無く、地域活動に 組織し、施策の検討を進めてきた。 では、不妊治療への経済的不安やプ ライバシーの心配、 教育費用が高いことが挙げられた。 社会増減では、単身から新婚世帯 学びの場がなく 自然増減

性差によって生じる格差のこと。 ※ジェンダーギャップとは…男女の

村で結婚したカップルは、 令和2年3組、令和3年 令 和 できることを全て取り組んでいか

元年6組、

5 組、 感じるが、村長の見解は。 13人、令和6年は6人。 3年16人、令和4年14人、 令和6年9組。生まれた子どもは、 令和元年27人、令和2年16人、令和 村に20代、30代の女性が 令和4年3組、 令和5年2組、 令和5年 いないと

あると捉えている。 若い皆さんの減少傾向は事 実で

増加につなげる戦略は何か。 少子化に歯止めをかけ、 出生数の

総務課長

できることに取り組むということ でご理解いただきたい。 効果的な戦略が見えない中で、

げたらどうか。 ダーギャップ※解消の村」を打ち上 れない。そういう兆候が出ている。 女性にも収入がないと子どもがつく 村のスローガンとして、「ジェン 共働きでなければ生活できない。

今後、考えていきたい。

ファームス木島平はどうなるのか

画が示された。

れればと思っている。

丸山

邦 久

絞って誘致活動をしたらどうか。 差、それから役員になる格差が少な い産業はIT産業である。ここに 男性の産休取得率が高く、 所得格

ような仕事があればいいと思うが 可能かどうかは別だと思う。 そのような若い皆さんが憧れる

が、具体的にしていく戦略は何か。 就労の場の確保・創出を掲げている

事業承継と創業支援補助金制度の

見直しを行う。

考えないか。 ときに、地域おこし協力隊員を立ち 上げの人員として配置することは 既存の会社が新規事業に取り組む

産業課長

道の駅ファームス木島平再整備計 計画書を読んで良い

結果が出るとは思えない。

調査も行われていないが、市場調査 入口での通行量調査も周辺人口 極めて不十分だと考えないか。

産業企画室長

令和3年度に実施した市場調査

の

内容であり、

不十分ではない。

調査はどこで行ったものか。 4年も経てば状況は変わる。通行量

産業企画室長

を使っている。 の通行量を合算して2で割った数字 イレブンの前と大町の区民会館の前 国道403号の飯山市木島のセブン

ことで事業がうまくいくと考えて いるが、大丈夫か。 計画段階から運営事業者が加わる 通行量は入口前で調査するもの。

産業企画室長

のサービス向上につなげることが がしやすく、コスト削減と来場者へ できる。 反映させることにより、 運営事業者の意見を設計段階から 維持管 理

質問

汗もかかない。そんな計画でうまく いった例はないと思う。 この村は、 主体性も持たず、 誰が指導力を発揮する 知恵も出さず、

の か。

私ということになる。